

特集

「すべての生命の保障」を 希求する沖縄県民の闘い

伊藤宏之

2015年4月5日、菅官房長官と沖縄県翁長知事の会談が行われた。その内容は、特筆に値する。

官房長官は沖縄担当相として、普天間基地の危険性除去と基地負担の軽減、それに沖縄の経済振興を説いた。それに対して翁長知事は、周到な準備に基づき、〈辺野古ができなければ世界一危険と政府が言う普天間は固定されるのか、「危険性除去の負担は沖縄が持て、お前たちは代替案を持っているのか」、こういった話がされること自体が、日本の政治の墮落ではないか、そもそも沖縄が自ら基地を提供したことはないのであって、すべての基地は強制接収されたものだ〉と応じた。また、〈辺野古の新基地は、絶対に建設できないという確信を持っている、14年の知事選挙で10万票の差で私が当選し、辺野古基地反対の圧倒的な民意が示された、これは前知事の埋め立て承認への審判だ、「粛々」と問答無用で強行したら起きうる事態はすべて政府の責任だ〉と加えた。

さらに翁長知事は、訪中や訪米日程も組み、政府と距離を置いた、何よりも日本国憲法に基づく非軍事手段による外交を行う構えである。生きものの安全保障を軍事手段と財政誘導で行うことが「政治の墮落」なのである。

この会談は、戦後においても常に繰り返されてきた日本政府の統治手法の手詰まりをも露呈した。対照的に、翁長知事の言動は説得力を持つのだが、それはそれこそ長年の沖縄の歴史を自己批判も含めて総括し、新たな沖縄の生きる道筋を切り開こうとする道理を備えているからである。沖縄県民は、この道理を本土の人びとが共有することを切望している（ただし、強

要しているのではない）。官房長官に対して行ったこの会談を、知事は、そして沖縄県民は、本土の人びとに対して発信する場として位置づけたのだ、と私は受けとめる。

この時、本土の人びとは、やはり「他人事」としてやり過ごすのであろうか。

自分の生活が一番の関心事であり、それを行動原理とすること自体は、命あるものとして当然のことであり、尊重すべきことである。しかし、その意味での自分本位主義が、他者の犠牲の上に成り立っていることを当然と自認する人はそれほど多くはない。というのも、仮にそうであれば、社会は殺伐な様相を呈し、成立が危うくなるからである。日本は少なくとも内乱状態にまでは至っていない。そこには、無意識であつても、あからさまに他人を踏みにじって生きることへの良心の咎めが働いている。

しかし、あからさまでない場合、あるいは気付かない場合、あるいは情報操作が行われる場合は、踏みにじられる者の叫びは届かないことがある。

「沖縄の境遇に想像力を使って、もしも自分が同じように置かれた場合はどう感じ行動するだろうか」と一度は自問することは、同じ日本の国民としての作法ではないだろうか。

本特集は、沖縄からの発言である。新崎、秋山、渡辺、村上の各氏は、多忙な活動の最中に執筆してくださった。特集以外にも関連する上里および安部論稿を収めている。いずれも経験に基づき生きた言葉で語られている。翁長知事の言動に象徴される、沖縄の闘いの多面性と奥深さ（これが文化である）を凝視する時である。

（いとう・ひろゆき：福島支部、政治学）